

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間	自	2014年4月1日
(2014年度第1四半期)	至	2014年6月30日

株式会社 リコー

E02275

2014年度第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	9
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	13
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月8日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 前第1四半期 連結累計期間	第115期 当第1四半期 連結累計期間	第114期 前連結会計年度
会計期間		自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高	(百万円)	514,697	526,438	2,195,696
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	20,792	25,811	118,063
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	11,705	15,081	72,818
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	34,167	5,402	139,771
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	935,887	1,022,848	1,029,413
資産合計	(百万円)	2,449,346	2,556,217	2,596,618
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,290.84	1,411.00	1,420.04
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	16.14	20.80	100.44
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.21	40.01	39.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,959	20,194	146,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,411	△27,342	△122,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,600	△12,731	△9,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	123,550	118,595	140,047

- (注) 1 当社は第114期より国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、5,264億円と前第1四半期連結累計期間に比べ2.3%増加しました。
画像&ソリューション分野、産業分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが102.15円（前第1四半期連結累計期間に比べ3.36円の円安）、対ユーロが140.13円（同11.09円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ0.6%の減少となります。

国内の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、堅調な企業収益に加えて、雇用・所得環境において改善の動きが広がる等、回復基調が持続しております。

このような状況の中、国内売上高については、産業分野、その他分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの画像&ソリューション分野が減少となり、結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ0.4%の減少となりました。

海外の経済は、米国では引き続き緩やかな回復が続きましたが、持ち直し局面にある欧州では依然として債務問題等により回復軌道を描けていないほか、総じて安定成長が続く中国をはじめとするアジアにおいても緩やかな成長にとどまっております。そのような状況の中、海外売上高については、当第1四半期連結累計期間の円安の影響が寄与しました。米州においては2.9%の増加（為替影響を除くと0.4%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては4.9%の増加（同3.4%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては5.5%の増加（同5.3%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ4.0%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ0.8%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加や円安の影響により、前第1四半期連結累計期間に比べ3.8%増加し2,193億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安や買収の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ1.6%増加し1,921億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ22.2%増加し271億円となりました。

金融損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ受取配当金が増加しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ24.1%増加し258億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ28.8%増加し150億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益は増加したものの、在外営業活動体の換算差額の減少により、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に減少し65億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野については、新製品が好調に推移したこともあり、全体として売上高が前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。MFPにおいてはカラー機が伸張したものの、モノクロ機やアフターサービスの売上高が減少しました。プロダクションプリンティング事業においては、カットシートのカラー機を中心に、関連消耗品、サービス等の売上高が国内外において増加しました。また、ネットワークシステムソリューションの売上高は、米州mindSHIFT社の買収効果等により大きく増加しました。

以上の結果、画像&ソリューション分野の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.1%増加し4,704億円となりました。営業利益は、売上高の増加や円安の影響による売上総利益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ3.8%増加し396億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.9%増加し283億円となりました。サーマル事業やインダストリー事業(光学機器・電装ユニット等)において売上高が前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、産業分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ53.8%増加し16億円となりました。

その他分野

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ0.1%減少し285億円となりました。リース・ファイナンス事業において、売上高が前第1四半期連結累計期間に比べ増加しましたが、新規事業投資の増加等の影響により、その他分野全体の営業損失は11億円となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業損失 6億円)

地域別の業績は次のとおりです。

日本

国内の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、堅調な企業収益に加えて、雇用・所得環境において改善の動きが広がる等、回復基調が持続しております。

このような状況の中、国内売上高については、産業分野、その他分野において前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの画像&ソリューション分野が減少となり、結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ0.4%の減少となりました。

米州

米州においては、引き続き緩やかな景気回復が続きました。また、当四半期連結累計期間の円安影響が寄与したことにより、当第1四半期連結累計期間の米州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ2.9%増加し1,473億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州では、持ち直し局面にあるものの、依然として債務問題等により回復軌道を描けていません。そのような状況の中、プロダクションプリンティング事業やITサービスなどで売上が増加しました。また、円安の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の欧州・中東・アフリカの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4.9%増加し1,280億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。中華圏・アジア地域では、総じて安定成長が続く中国をはじめとして緩やかな成長にとどまっております。そのような状況の中、カラーMFPなどの堅調な拡大が続き、結果として、当第1四半期連結累計期間のその他地域の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ5.5%増加し455億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、四半期利益の増加も営業債務及びその他の債務の減少に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ27億円減少し201億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間に比べ重要な増減はなく273億円となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が26億円増加し71億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により、前第1四半期連結累計期間に比べ213億円増加し127億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ214億円減少し1,185億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

IFRSの適用に伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（3,892百万円）を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は27,936百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	7,449,120	-	135,364	-	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,995,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,062,400	7,240,624	同上
単元未満株式	普通株式 853,978	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,240,624	—

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	19,995,700	—	19,995,700	2.68
計	—	19,995,700	—	19,995,700	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		140,047	118,595
定期預金		4,057	3,106
営業債権及びその他の債権		544,725	515,994
その他の金融資産		249,682	250,775
棚卸資産		194,171	203,629
その他の流動資産		34,317	41,230
流動資産合計		1,166,999	1,133,329
非流動資産			
有形固定資産		270,702	270,277
のれん及び無形資産		399,354	393,949
その他の金融資産		560,892	560,451
持分法で会計処理されている投資		1,074	1,043
その他の投資		50,724	50,555
その他の非流動資産		40,420	42,110
繰延税金資産		106,453	104,503
非流動資産合計		1,429,619	1,422,888
資産合計		2,596,618	2,556,217

区分		前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	271,768	330,834
営業債務及びその他の債務		281,957	247,402
その他の金融負債		18,140	15,280
未払法人所得税		14,435	10,881
その他の流動負債	6	249,391	259,728
流動負債合計		835,691	864,125
非流動負債			
社債及び借入金	5	452,396	392,441
その他の金融負債		1,014	1,486
退職給付に係る負債		124,554	119,502
その他の非流動負債		74,614	77,814
繰延税金負債		13,953	12,225
非流動負債合計		666,531	603,468
負債合計		1,502,222	1,467,593
株主資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,083	186,083
自己株式		△37,278	△37,284
その他の資本の構成要素		119,904	110,225
利益剰余金		625,340	628,460
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,029,413	1,022,848
非支配持分		64,983	65,776
資本合計		1,094,396	1,088,624
負債及び資本合計		2,596,618	2,556,217

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) (百万円)		比率 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4			100.0			100.0
製品売上高		236,747			248,438		
アフターセールス及び レンタル収入		257,179			255,633		
その他収入		20,771	514,697		22,367	526,438	
売上原価							
製品売上原価		△175,218			△181,354		
アフターセールス及び レンタル原価		△116,191			△112,129		
その他原価		△12,009	△303,418		△13,640	△307,123	
売上総利益			211,279	41.0		219,315	41.7
販売費及び一般管理費	9		△189,040			△192,146	
営業利益			22,239	4.3		27,169	5.2
金融収益			660			785	
金融費用		△2,090			△2,110		
持分法による投資損益		△17			△33		
税引前四半期利益			20,792	4.0		25,811	4.9
法人所得税費用			△7,718			△9,332	
四半期利益			13,074			16,479	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			11,705	2.3		15,081	2.9
非支配持分			1,369			1,398	

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	10		
基本的		16.14円	20.80円
希薄化後		-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)
四半期利益		13,074	16,479
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		1,957	△280
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		399	△257
在外営業活動体の換算差額		19,955	△9,389
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		22,311	△9,926
その他の包括利益(△損失)合計		22,311	△9,926
四半期包括利益		35,385	6,553
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		34,167	5,402
非支配持分		1,218	1,151

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2013年4月1日残高		135,364	186,083	△37,146	—	9,989	△861
四半期利益							
その他の包括利益（損失）					—	1,949	285
四半期包括利益		—	—	—	—	1,949	285
自己株式の取得及び売却				△22			
配当金	7				—		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△22	—	—	—
2013年6月30日残高		135,364	186,083	△37,168	—	11,938	△576
2014年4月1日残高		135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
四半期利益							
その他の包括利益（損失）					—	△287	△151
四半期包括利益		—	—	—	—	△287	△151
自己株式の取得及び売却				△6			
配当金	7				—		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計		—	—	△6	—	—	—
2014年6月30日残高		135,364	186,083	△37,284	—	11,561	△372

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素合 計 (百万円)				
2013年4月1日残高		49,486	58,614	570,790	913,705	60,297	974,002
四半期利益	7			11,705	11,705	1,369	13,074
その他の包括利益（損失）		20,228	22,462		22,462	△151	22,311
四半期包括利益		20,228	22,462	11,705	34,167	1,218	35,385
自己株式の取得及び売却				—	△22		△22
配当金				△11,963	△11,963	△343	△12,306
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△11,963	△11,985	△343	△12,328
2013年6月30日残高		69,714	81,076	570,532	935,887	61,172	997,059

2014年4月1日残高		108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
四半期利益	7			15,081	15,081	1,398	16,479
その他の包括利益（損失）		△9,241	△9,679		△9,679	△247	△9,926
四半期包括利益		△9,241	△9,679	15,081	5,402	1,151	6,553
自己株式の取得及び売却				—	△6		△6
配当金				△11,961	△11,961	△358	△12,319
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△11,961	△11,967	△358	△12,325
2014年6月30日残高		99,036	110,225	628,460	1,022,848	65,776	1,088,624

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		13,074	16,479
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		25,033	26,611
持分法による投資損益		17	33
金融収益及び金融費用		1,430	1,325
法人所得税費用		7,718	9,332
営業債権及びその他の債権の減少(△増加)		△2,470	22,849
棚卸資産の増加		△3,044	△11,629
リース債権の増加		△9,434	△5,867
営業債務及びその他の債務の減少		△16,722	△33,201
退職給付に係る負債の増加(△減少)		5,978	△4,279
その他(純額)		9,677	11,754
利息及び配当金の受取額		517	575
利息の支払額		△1,073	△1,439
法人所得税の支払額		△7,742	△12,349
営業活動による純増額		22,959	20,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		103	179
有形固定資産の購入		△16,669	△18,251
無形資産の購入		△9,246	△6,773
有価証券の取得		△7	△79
有価証券の売却		415	87
定期預金の純増減		△984	891
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		-	△2,530
その他		△1,023	△866
投資活動による純減額		△27,411	△27,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		12,214	33,611
長期借入債務による調達		40,540	31,532
長期借入債務の返済		△31,828	△30,549
社債の償還	5	-	△35,000
支払配当金	7	△11,963	△11,961
自己株式の取得		△20	△6
その他		△343	△358
財務活動による純増減額		8,600	△12,731
IV 換算レートの変動に伴う影響額		2,351	△1,573
V 現金及び現金同等物の純増減額		6,499	△21,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		117,051	140,047
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		123,550	118,595

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4「事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

以下の基準書及び解釈指針の適用により、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示してあります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能性価額の開示規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の係る負債認識方法の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業における会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に関する開示要求の追加

4 事業セグメント

当社における事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	460,588	470,468
産業分野	26,489	28,309
その他分野	28,589	28,573
セグメント間取引	△969	△912
合計	514,697	526,438
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	38,242	39,697
産業分野	1,074	1,652
その他分野	△638	△1,144
合計	38,678	40,205
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△16,439	△13,036
金融収益	660	785
金融費用	△2,090	△2,110
持分法による投資損益	△17	△33
税引前四半期利益	20,792	25,811

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)
売上高:		
日本	206,180	205,427
米州	143,133	147,324
欧州・中東・アフリカ	122,168	128,095
その他地域	43,216	45,592
合計	514,697	526,438

(注) 当第1四半期連結累計期間より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

5 社債

前第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間において、普通社債35,000百万円(年利1.47%、償還期限2014年4月)を償還しております。なお、社債の発行はありません。

6 引当金

その他の引当金において、一部の訴訟事件の和解等に伴い、前連結会計年度より3,200百万円減少しております。

7 配当金

前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	16.5	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

8 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	60,244	62,203	60,102	62,056
リース債権	710,728	730,730	711,083	731,196
営業貸付金	97,884	98,697	98,751	99,571
デリバティブ資産	1,962	1,962	1,392	1,392
株式	48,856	48,856	48,730	48,730
社債	1,868	1,868	1,825	1,825
合計	921,542	944,316	921,883	944,770
<負債>				
デリバティブ負債	△17,939	△17,939	△16,198	△16,198
社債及び借入金	△452,396	△450,372	△392,441	△391,198
リース債務	△1,215	△1,214	△568	△568
合計	△471,550	△469,525	△409,207	△407,964

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2014年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,962	—	1,962
株式	46,878	—	1,978	48,856
社債	1,868	—	—	1,868
合計	48,746	1,962	1,978	52,686

<負債>

デリバティブ負債	—	17,939	—	17,939
合計	—	17,939	—	17,939

当第1四半期連結会計期間末
(2014年6月30日)

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,392	—	1,392
株式	46,553	—	2,177	48,730
社債	1,825	—	—	1,825
合計	48,378	1,392	2,177	51,947

<負債>

デリバティブ負債	—	16,198	—	16,198
合計	—	16,198	—	16,198

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

9 補足的損益情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日) (百万円)
研究開発費	22,243	24,044
発送運送費	6,406	6,809
広告宣伝費	2,581	2,456

10 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	11,705百万円	15,081百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	725,027千株	724,914千株
基本的1株当たり四半期利益	16.14円	20.80円

11 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ42,699百万円及び38,989百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

12 後発事象

該当事項はありません。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年8月8日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。